ア　交付期間　平成23年１月28日（金）から平成23年３月31日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。(ただし、12時00分から13時00分を除く。)

イ　入手方法　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構ホームページ「調達情報／国鉄清算事業／入札公告等・入札見積結果（役務）」で入手可能。

アドレス　http://www.jrtt.go.jp/

ウ　交付場所　〒532―0011 大阪市淀川区西中島５丁目４番20号（中央ビル６階）　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　国鉄清算事業西日本支社　総務課契約第一係　電話06―6304―3076

⑵　参加表明書を提出できる者の範囲　参加表明書を提出する時において、上記２⑴イに掲げる請負申込資格の認定を受けている者とする。

なお、平成23年１月28日（金）において当該資格の認定を受けていない者については、後日行う予定の入札公示に示すところに従い参加表明書を提出することができる。

⑶　参加表明書の提出方法　参加表明書は、受付場所へ持参すること。

なお、提出書類は表紙を１頁とした番号を付するとともに全頁数表示すること。

ア　受付期間　平成23年１月28日（金）から平成23年２月８日（火）までの土曜日及び日曜日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。(ただし、12時00分から13時00分を除く。)

イ　受付場所　上記３⑴ウに同じ

⑷　競争参加者の決定等　２による審査後、国鉄清算事業西日本支社長が適当であると判断した応募者を競争参加者として決定する。

なお、競争参加者として決定した者に対しては、指名通知書を交付する。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

ア　入札の提出方法　持参によること。

イ　入札及び開札の日時、場所

㋐　日時　平成23年４月１日（金）　時間は別途通知する。

㋑　場所　西日本支社602号会議室

⑹　入札価格内訳書の提出　入札に際しては、入札書に記載された金額に対応する入札価格内訳書を提出すること。

なお、提出された入札価格内訳書は、入札時に確認するとともに、必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。

⑺　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

⑻　入札の辞退　入札の執行完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。

また、入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等において不利益を受けることはない。

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　免除

イ　契約保証金　請負代金の10分の１（ただし、低入札価格調査を受けた者との契約については、請負代金の10分の３）以上（保証金納付箇所　りそな銀行大阪公務部）。ただし、有価証券等の提供又は銀行若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規程する保証事業会社をいう。)の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札又は入札価格内訳書を提出しない者等がした入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべきものの入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑸　手続における交渉の有無　無

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴ウに同じ

⑻　以上の事柄の詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge disbursement of the procuring entity : Toshihisa Hashimoto Superintendent of West Regional Bureau, JNR Settlement Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Environmental monitoring according to build The Suita Freight Terminal Station in Suita city and Settsu city, Osaka, Japan

⑷　Time-limit to express interests : 4 : 00 p.m. 8 February 2011

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 1 April 2011 (We separately notify time.)

⑹　Contact point for tender documentation : General Affairs Division, West Regional Bureau, JNR Settlement Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, 5―4―20, Nishi-nakajima, Yodogawa-ku, Osaka-shi, 532―0011 Tel 06―6304―3076

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））の訂正

次のとおり訂正します。

平成 23 年１月 28 日

首都高速道路株式会社

代表取締役社長　橋本圭一郎

◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13

掲載日

平成23年１月６日（号外政府調達第３号）

訂正内容

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名（改修費）　構造物点検23―２―１（構造物損傷詳細調査等）

⑶　業務内容

本業務は、首都高速道路全線における鋼構造物に生じた疲労き裂損傷等及びコンクリート構造物に生じたひび割れ損傷等の原因推定、応力計測及び健全度評価のための詳細調査等を行う。また、鋼構造物のき裂損傷等に対する補修工事に伴う検査業務の補助、追跡点検業務を行うものである。

主な作業内容は次のとおりである。

①　鋼構造物の損傷調査等

②　コンクリート構造物の損傷調査等

③　構造物の応力計測

⑷　履行期間　平成23年４月15日から平成24年４月30日まで

⑸　その他　本業務は、提出された参加表明書、技術提案書及び見積書（以下「参加表明書等」という。)を審査した結果、技術提案書の評価点が最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（標準タイプ）(政府調達協定対象）の対象業務である。

２　参加資格

⑴　首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成17年準則第18号）第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　首都高速道路株式会社における平成21・22年度一般競争（指名競争）参加資格の「橋梁設計」の認定を受けているものであること。

⑶　参加表明書の受領期限の日から見積書開封のときまでに、当社から競争参加停止措置準則（平成17年準則第22号）に基づく競争参加停止を受けている者ではないこと。

⑷　業務実施上の条件

①　法人に必要とされる業務の実績　当該業務に参加を希望する法人は、平成12年度以降に都市高速道路又は高速自動車国道における鋼橋の疲労損傷かつコンクリート橋の損傷に関する詳細調査業務に関して完了した実績を有すること。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社（民営化前を含む。以下②おいて同じ）から業務の評定点を受けたことがある場合には、業務の総合評定点が60点未満のものは認めない。